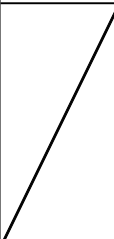
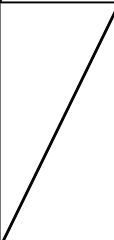
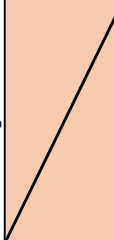
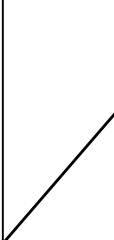


健康都市やまと総合計画・前期基本計画
令和6年度 施策の進行管理
(令和5年度実績について)

成果を計る主な指標の実績値

めざす成果		成果を計る主な指標			計算式等		現状値		実績値
							2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
1 - 1 - 1	一人ひとりに健康づくりに取り組み、元気で暮らしている	1	健康寿命(平均自立期間)と平均寿命の差	男	65歳の平均寿命－65歳の平均自立期間(介護保険の要介護1まで)		1.63歳	2015年 12月	1.71歳
				女			3.57歳		3.56歳
		2	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合		市民意識調査で測定		62.9%	2016年 11月	
		3	高齢の方が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合		市民意識調査で測定		57.1%	2016年 11月	
		4	介護予防セミナー受講者数		介護予防にかかる各種講座の受講者数		1,112人	2018年 3月	1,397人
1 - 1 - 2	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	5	シルバー人材センター会員数		年度末会員数		961人	2018年 3月	1,004人
		6	肺がん検診受診率		肺がん検診受診者数/職域等で受診していない40歳以上の対象者×100		20.2%	2018年 3月	24.3%
		7	特定健康診査の受診率		40歳以上の大和市国民健康保険加入者が、特定健康診査を受診した割合(法定報告値)		34.1%	2018年 3月	32.6%

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
1.75歳	1.72歳	差が短くなる よう取り組み ます	1.73歳	1.80歳	差が短くなる よう取り組み ます		平均寿命、平均自立期間 (健康寿命)ともに短くなり、 平均自立期間の短縮 が平均寿命短縮よりも大 きかったため。(健康寿命 83.16歳→82.98歳と0.18歳 短くなり、平均寿命は84.88 歳→84.78歳と0.10歳短く なっている。)	健康都市を実現するに あたっては、平均寿命 に対して介護などの日 常生活の制約を受ける 期間を短くしていくこ とが必要と考え、国の健 康日本21等の考え方な どを踏まえ、目標値を 設定した。
3.60歳	3.47歳	差が短くなる よう取り組み ます	3.63歳	3.67歳	差が短くなる よう取り組み ます		平均自立期間(健康寿命) の延伸より、平均寿命の 延伸が上回ったためであ り、ともに延伸している。 (健康寿命85.87歳→85.95 歳と0.08歳延び、平均寿 命は89.50歳→89.61歳と 0.11歳延びている。)	
	62.7%	68.0%		58.6%	71.0%		新型コロナウイルス感 染症の流行から令和5年5 月の感染症法上5類への位 置付けを経て、健康づく り以外への関心が高まった ため。 (以下、令和5年5月に新 型コロナウイルス感染症 が感染症法上5類に位置 付けられたことを「新冠 の5類移行」という。)	市民の間でそれぞれの 状態に応じて、健康の 維持や増進に向けた取 り組みが行われるよう、 普及啓発をはじめとし る健康づくりの推進を 図ることなどにより、現 状値から毎年1.5%の上 昇を目指し目標値を設 定した。
	61.8%	62.0%		58.5%	65.0%		(令和3年度から5年度へ の変化について) コロナ禍においては遠出 せず、地域内の活動が増 えたが、新型コロナの5類 移行等により地域外で活 動する機会が増えたため。	
236人	562人	1,167人	1,064人	1,187人	1,194人		新型コロナの5類移行に加 え、事業の周知先の増加 や、身近な会場での開催 回数を増加したため。	現状値から今後の高齢 者人口の伸び率の推計(中 間目標値2017年度比約 4.9%増、最終目標値同 約7.4%増)に合わせて 受講者が増えることを 目指し、目標値を設定 した。
945人	971人	1,053人	964人	924人	1,122人		定年年齢の引き上げ等の 社会的な要因により入会 者が減少したため。	定年年齢の引き上げ等 社会的な要因にあるが、 入会しやすい環境づく りなど会員増に向けた 活動を行うことなどに より、年23名程度増加 させる目標値を設定し た。
22.5%	25.2%	26.2%	25.9%	25.6%	30.7%		実績値としては0.3ポ イント減少しているもの の、未受診者への勧奨 通知や広報などによる 受診勧奨は継続しており 、ほぼ横ばいの状況と 捉えている。	過去5年間における肺 がん検診受診率の状 況(毎年平均0.78ポ イント上昇)を踏まえ、 毎年1.5ポイントずつ 受診率を向上させるこ とを目指し目標値を設 定した。
30.9%	32.4%	39.0%	31.8%		41.0%	R5実績値なし		2016年度の実績値 34.7%を毎年度1ポ イント向上させ、2023 年度に受診率を41%と する目標を掲げた国民 健康保険データヘルス 計画に基づき、前期基 本計画期間中に受診率 41%の達成を目指すこ ととして目標値を設定 した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
1 - 1 - 2	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	8	肺炎等による死亡率(人口10万人あたりの死亡者数)	肺炎及びその他の呼吸器系の疾患による死亡者数/人口(10/1日現在)×100,000	103.4人	2016年12月	96.5人
		9	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	自殺者数/人口(10/1現在)×100,000(人口動態統計による自殺者数)	14.5人	2017年12月	14.7人
1 - 2 - 1	いざというときに診療を受けられる	10	休日夜間急患診療所(一次救急)の年間患者取扱件数	休日や夜間に受け入れた、内科や小児科の軽症患者の年間受診者数	12,403件	2018年3月	10,532件
		11	二次救急での中度・重度患者の割合	中度・重度患者数/総受診者数	14.8%	2018年3月	18.0%
		12	24時間健康相談受付件数	電話相談受付件数	18,068件	2018年3月	17,925件
1 - 2 - 2	市立病院が地域の基幹病院としての役割を果たしている	13	地域の診療所等から市立病院に紹介された患者の割合(紹介率)	紹介患者数/(初診患者数-救急搬送患者数-休日・夜間受診患者数)×100	60.9%	2018年3月	76.0%
		14	市立病院から地域の診療所等に紹介した患者の割合(逆紹介率)	逆紹介患者数/(初診患者数-救急搬送患者数-休日・夜間受診患者数)×100	29.6%	2018年3月	60.9%

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上 : ↗ 低下 : ↘ 維持 : →	理 由	
98.8人	112.5人	88.4人	99.9人	101.2人	79.4人	↘	令和3年度※は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、肺炎等による死亡者が増加したことが要因の一つと考えられるため。 ※令和3年度の実績に基づき算出した値が令和5年度に示されるため、その値を令和5年度の実績値としている。	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種や口腔ケアを含む標準的な感染症予防に関する情報を適時きめ細かく提供し、継続していくことが死亡率減少につながることを考え、2013年度以降の死亡率の推移(毎年平均1.27人減)を踏まえ、年3人の減を目標値として設定した。
17.1人	16.6人	12.8人	20.1人		11.5人	R5実績値なし		国の自殺総合対策大綱が10年で30%以上減少させるとしていることを踏まえ、本市においても2017年の14.5人から同比率の減少とし、2021年で12.8人、2024年で11.5人とした。
2,971件	3,585件	13,000件	5,690件	11,536件	13,000件	↗	令和2～4年度に見られた、コロナ禍による受診控え等が減ったため。	過去3年間(2015～2017)における取扱件数が12,500件前後で推移していることを踏まえつつ、二次救急における軽症患者の受診抑制による軽症患者の流入と、健康施策の普及による一次救急受診者の減少を考慮して目標値を設定した。
20.6%	22.2%	17.2%	21.4%	23.5%	19.0%	↗	市民の適正受診への協力が進んだこと等により微増したと考えられるものの、令和2年度に最終目標値を達成して以降、ほぼ横ばいの状況と捉えている。	2013～2017年度における実績では、前年度比で0.58ポイントずつ増加していたことから、毎年度0.6ポイントを伸び率として目標値を設定した。
17,709件	14,758	18,500件	15,964件	21,471件	18,500件	↗	■新型コロナの5類移行により、専用の窓口ではなく、本電話相談の利用を選択する人が増えたため。 ■市民の健康不安に対し即時対応ができるように、コールセンターの体制を強化したため。	現状の水準に達した過去3年間(2015～2017)平均18,500件の実績を踏まえ、かつ、高齢化に伴う相談件数の増加と、健康施策の普及による減少を考慮して目標値を設定した。
78.6%	77.7%	73.2%	71.8%	78.7%	80.3%	↗	■適切な医療機関への受診について啓発を進めたため。 ■医師と協働して医療機関の訪問活動を実施しており、病診・病病連携の推進が図れたため。	地域医療の確保に向けては、病診連携やかかりつけ医等への支援などが重要であり、その機能を担う「地域医療支援病院」に対して国が求める水準の紹介率に、前期基本計画期間中に達するよう、中間、最終目標値を設定した。
79.2%	73.3%	54.5%	76.8%	79.2%	74.0%	↗	■適切な医療機関への受診について啓発を進めたため。 ■医師と協働して医療機関の訪問活動を実施しており、病診・病病連携の推進が図れたため。	地域医療の確保に向けては、病診連携やかかりつけ医等への支援などが重要であり、その機能を担う「地域医療支援病院」に対して国が求める水準の逆紹介率に、前期基本計画期間中に達するよう、中間、最終目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
1 - 2 - 2	市立病院が地域の 基幹病院としての役 割を果たしている	15	患者満足度調査における満足度の割合	外来患者、入院患者に対する満足度調査で測定	88.7%	2017年 10～11月	88.4%
		16	がん患者受入数(延べ)	延べがん患者受入数	42,966人	2016年 12月	44,781人
2 - 1 - 1	高齢の方やその家 族が、不安・負担を 取り除くために必要 な支援を受けられる	17	介護を必要とする人が安心して暮らしている と思う市民の割合	市民意識調査で測定	49.4%	2016年 11月	
		18	介護サービス利用者の満足度の割合	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険 事業計画策定のための実態調査で測定	68.1%	2017年 1月	
		19	認知症サポーターとなっている市民の割合	認知症サポーター養成講座受講済数/ 総人口×100	5.0%	2018年 3月	7.0%
2 - 1 - 2	障がいのある方が地 域の中で自立した生 活を送っている	20	障がい者の地域生活移行者数(累計)	福祉施設から、自宅やグループホーム などでの生活へと移行した人の累計	0人	2018年 3月	3人
		21	一般就労への移行者数	福祉施設で、一般就労に結び付いた人 数	37人	2018年 3月	45人
		22	就労移行支援事業の利用者数	就労移行支援事業所による職業訓練な ど移行支援事業を利用した人数	81人	2018年 3月	86人
2 - 2 - 1	地域の温かい支えと ともに人生を安心して 送ることができる	23	地域に支え合う人のつながりがあると思う 市民の割合	市民意識調査で測定	43.9%	2016年 11月	

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
81.6%	82.4%	91.0%	86.4%	83.6%	93.0%	↘	施設の老朽化等により、主に環境面（病室、ロビー、待合室、その他院内施設等）に対しての満足度が低下したため。	地域の基幹病院として選ばれる存在であり続けるためには、満足度や信頼度を高めることが重要な要素になることから、これまでの満足度の伸び率を踏まえつつ、毎年度0.5ポイント以上増やしていく目標値を設定した。
40,223人	39,245人	48,000人	34,581人	36,381人	51,000人	↗	新型コロナの5類移行により、受診控え等が少なくなったため。	市立病院が地域がん診療連携拠点病院として、受入れ体制を確固たるものとし、神奈川県地域医療構想における大和市を含む県央2次保健医療圏のがん患者数の増加見込み（2025年と2010年との対比值1.36倍）に対応できるよう、目標値を設定した。
／	56.3%	54.5%	／	56.4%	57.4%	↗	（令和3年度から5年度への変化について） ほぼ横ばいであり、介護保険制度の利用状況が一定程度で維持されていると捉えている。	介護保険制度のさらなる周知に努め、毎年1ポイント上昇させることを目標とした。
68.5%	／	73.1%	67.7%	／	76.1%	R5実績値なし	／	サービスの質の向上を図ることなどにより、毎年1ポイント上昇させる目標値を設定した。
7.3%	8.2%	10.0%	8.9%	10.0%	13.7%	↗	テキストの改訂を行ったことにより、企業・団体からの認知症サポーター養成講座開催の申し込みが増えたため。	現在のサポーター数の実績値をベースに、今後、認知症に関する啓発や、養成講座を強化していくことなどにより、年間3,000人の新規サポーターが生まれることを目指し、目標値を設定した。
4人	4人	15人	5人	7人	26人	↗	当事者への意思決定支援の進め方や当事者のニーズを満たすサービス提供体制の構築などに課題があり、増加率は比較的低いものの、グループホーム等は増加傾向にあるため。	2016年度における施設入所者のうち、9%が2020年度までに地域移行するとして第5期障がい福祉計画の考え方に沿って目標値を設定した。
36人	61人	49人	55人	50人	60人	↘	経済状況や景気動向の悪化の影響を受けたため。	2016年度における一般就労への移行者の実績を、2020年度までに50%増加させるとした第5期障がい福祉計画の考え方に沿って目標値を設定した。
92人	110人	129人	96人	113人	161人	↗	障がい者の就労意欲が高まっているため。	2016年度における就労移行支援事業の利用者数の実績を、2020年度までに約60%増加させるとした第5期障がい福祉計画の考え方に沿って目標値を設定した。
／	38.3%	48.5%	／	43.0%	50.0%	↗	■講演会や啓発活動により地域住民への福祉への関心を高められたため。 ■地域での居場所づくりが進んだため。	過去3回の市民意識調査における実績値の平均を踏まえたうえで、前期基本計画終了時に、2人に1人が支え合う人のつながりがあると感じるよう、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
2 - 2 - 1	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる	24	民生委員・児童委員充足率	民生委員児童委員の委嘱数/民生委員児童委員の定数	99.3%	2018年 4月	94.6%
		25	協議体の設置数(累計)	第2層協議体の設置数	4箇所	2018年 3月	5箇所
2 - 2 - 2	社会保障のしくみが安定的に維持されている	26	国民健康保険制度における1人当たりの医療費の伸び率(対前年度)	大和市国民健康保険加入者一人あたりの医療費の対前年度伸び率	2.0%	2017年 3月	3.1%
		27	保護受給世帯のうち、働ける世帯(その他世帯)の割合	働ける世帯(その他世帯)数/保護受給世帯総数×100	12.5%	2018年 3月	10.8%
3 - 1 - 1	すべての子どもがすくすくと健康に育っている	28	妊婦健康診査の平均受診回数	妊婦健康診査受診数(補助券使用枚数)/妊婦健康診査補助券交付数×14回	11.5回	2018年 3月	11.6回
		29	4か月児健康診査の受診率	4か月児健康診査を受診した子どもの数/同健康診査対象児数×100	97.7%	2018年 3月	98.6%
		30	3歳6か月児健康診査の受診率	3歳6か月児健康診査を受診した子どもの数/同健康診査対象児数×100	95.5%	2018年 3月	95.7%
		31	3歳6か月児健康診で、う蝕なしと判定された子どもの割合	3歳6か月児健康診査でう蝕がなかった子どもの数/同健康診査を受診した子どもの数×100	87.0%	2018年 3月	87.2%
3 - 1 - 2	子どもを望んだ時からサポートが受けられる	32	子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合	市民意識調査で測定	52.2%	2016年 11月	

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上 : ↗ 低下 : ↘ 維持 : →	理 由	
95.7%	96.0%	100.0%	93.5%	93.1%	100.0%	↘	■定年延長等に伴う現役就労者の増加等により新たな委員の充足ができなかったため。 ■委員の高齢化により退任者が増加したため。	県の条例で市町村ごとに定められている民生委員・児童委員の定数を常に充足させることを目指し、目標値を設定した。
5箇所	5箇所	7箇所	6箇所	6箇所	9箇所	→	コロナ禍で活動が制限されていた既存の協議体の活動再開のサポートに注力したため。	現状の開所状況を踏まえたうえで、2025年までの全地区設置を目指し、目標値を設定した。
-2.7%	6.4%	2.0%	0.4%	3.4%	2.0%	↘	高齢化の進展や医療の高度化により、一人当たりの医療費が増えたため。	被保険者数は減少しているものの、1人当たりの医療費の伸び率は医療の高度化等の要因から増加している。近年の伸び率の平均は2.38%となっているが、データヘルス計画を基に効果的な保健事業を実施し、医療費適正化を図ることで、伸び率を2%とすべく目標値を設定した。
11.3%	10.7%	11.0%	10.6%	11.3%	10.0%	↘	働ける世帯の数について、高齢単身世帯の減少による相対的な増加に加え、コロナ禍における住居確保支援の終了などにより絶対数も増加したため。	高齢化の進展により就労支援は困難になると予想されるが、現状での実績を踏まえつつ、働ける世帯への就労支援を強化し自立に繋げることを目指して、目標値を設定した。
11.5回	11.0回	14回	11.4回	11.3回	14回	↘	流産や早産、妊娠途中での転出入に影響される値であり、親子(母子)健康手帳交付時全員に、健康診査の目的等を説明し、受診勧奨に努めたことから、概ね維持されていると捉えている。	補助券交付後の流産や妊娠途中での転出入および出産時の妊娠週数等により受診回数は減少するが、国が望ましいとする健診回数の14回を目標値とした。
95.9%	99.2%	98.0%	100.2%	98.6%	98.0%	↘	転出入に影響される値であることに加え、令和4年度は100%以上であったことから減少の幅が比較的大きくなったが、実質的には例年と同程度の受診率が維持されたと捉えている。	入院等やむを得ない事情により受診できない対象児を2%程度と見込み、その他全員が受診できることを目標とした。
90.1%	94.7%	98.0%	95.2%	97.9%	98.0%	↗	全数個別通知を行うとともに、保育園や幼稚園等にポスター掲示を行い周知に努めているほか、指定日時に受診がない場合には再度勧奨通知を発送し、受診率の向上に継続的に努めたため。	全数個別通知を行うとともに、ポスター掲示など周知に努めつつ、過去の受診率推移を勘案し、やむを得ない事情により受診できない子どもを1～2%と見込み、98%を目標とした。
86.2%	89.6%	95.0%	93.4%	93.7%	95.0%	↗	対象者が1歳6か月児健康診査時の歯科指導を個別相談で行うことを継続的に実施しているため。	1歳6か月児健診、2歳児歯科相談等を通じて、う蝕予防に努め、県計画と同様に最終的に8ポイント上昇させることを目標とした。
／	58.2%	58.0%	／	59.4%	60.0%	↗	子育て何でも相談・応援センターなどの各種相談機関の周知が進んだため。	子育て何でも相談・応援センターなどにおいて、きめ細かな子育て支援に努めるとともに、同センターを含む各種相談機関の周知を図ることにより、前期基本計画の最終年度までに6割の市民が相談できる場があると感じることを目指し、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
3 - 1 - 2	こどもを望んだ時からサポートが受けられる	33	妊娠届出時に専任保健師による個別面接(相談)を受けた市民の割合	子育て何でも相談応援センターの保健師が受理した妊娠届出書の数/妊娠届出書の提出総数	25.4%	2018年 3月	100%
		34	つどいの広場開設日1日あたりの平均利用者数	(市内「こども一」における年間利用児童数+保護者数)/開設日数	70.4人	2018年 3月	86.7人
		35	児童支援利用計画(障害児相談支援)実利用者数	児童支援利用計画(障害児相談支援)を利用した子どもの数	891人	2018年 3月	986人
3 - 2 - 1	安心してこどもを預けることができる	36	保育所等の待機児童数(各年4月1日)	2017年度に厚生労働省が変更した新たな定義に基づく保育所等の待機児童数	0人	2018年 4月	0人
		37	0歳児を預かる保育施設等における体動センサの設置割合	市内の全保育施設のうち、ベビーセンサー等を備えている施設の割合	0%	2018年 3月	100%
		38	放課後児童クラブの待機児童数(各年5月1日)	放課後児童クラブ入所希望者数-入所者数	0人	2018年 5月	0人
4 - 1 - 1	こどもが確かな学力を身につけている	39	基礎的・基本的な学習内容の習得を計る振り返り調査の通過率	小 3 5 6 学習内容を習得したと判断できる調査点数に達した児童の割合	60.3%	2018年 10月	68.4%
				中 1 3 学習内容を習得したと判断できる調査点数に達した生徒の割合	57.1%	2018年 10月	62.8%

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
89.6%	100%	100.0%	100.0%	100%	100.0%	↗	子育て何でも相談・応援センター（保健福祉センター内）において、専任保健師が全ての妊婦に対し、面接を実施するようにしたため。	安心して出産・育児に臨めるよう、2018年度以降、子育て何でも相談・応援センター（保健福祉センター内）において、専任保健師が全ての妊婦に対し、面接を実施したうえで母子健康手帳を交付することから100%とした。
32.8人	40.1人	87.9人	41.8人	67.7人	89.7人	↗	各種講座やイベントの充実を図り、親子が参加しやすい環境づくりに努めたため。	平成30年8月にこどもも一いつきみ野が北部文化・スポーツ・子育てセンターに移転したことで、約20%の利用者数の増加を見込むとともに、市民への周知活動を継続して行うことで、前期基本計画の最終年度において5%の増加を目指すこととした。
1077人	1161人	1,247人	1246人	1,299人	1,515人	↗	サービス利用計画を利用する可能性が高い、児童発達支援事業や放課後等デイサービスを利用する子どもが増加したため。	児童支援利用計画（障害児相談支援）を利用する子どもの数は年々増加しているため、近年の増加率推移を勘案し、現状値の10%が毎年度増加していく目標値を設定した。
0人	0人	0人	0人	0人	0人	↗	小規模保育施設2か所の新設整備等（定員88人増）を進めたため。	現状を維持し、待機児童を発生させないことを目標とした。
100%	100%	100%	100%	100%	100%	↗	令和5年度においても全保育施設で体動センサを設置することができたため。	保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を整えるために、市内すべての保育施設にベビーセンサー等を導入することを目指した。
0人	0人	0人	0人	0人	0人	↗	学校等と調整を図り、余裕教室や放課後の特別教室の使用、また、民営児童クラブの活用によって児童の受け皿を拡充したことで、保護者の就労ニーズの高まりなどによる入会児童数の増加に対応したため。	現状を維持し、待機児童を発生させないことを目標とした。
72.8%	75.6%	72.0%	77.9%	77.1%	80.0%	↘	令和4年度と5年度の比較では低下となるが、現状値以降の大きな傾向としては増加しているため、学習指導要領の指導事項が定着しつつあると捉えている。	基礎的・基本的な学習内容を習得していることを示す指標として児童の8割の通過を目安に設定した。
80.0%	84.1%	70.9%	82.5%	81.6%	80.0%	↘		基礎的・基本的な学習内容を習得していることを示す指標として生徒の8割の通過を目安に設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標			計算式等	現状値		実績値
						2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
4 - 1 - 1	こどもが確かな学力を身につけている	40	児童・生徒の1か月の平均読書冊数	小 4 5 6	年間読書冊数/(児童数×12)	14.6冊	2018年 3月	16.8冊
				中 1 5 3	年間読書冊数/(生徒数×12)	4.4冊	2018年 3月	4.8冊
		41	「図書館を使った調べる学習コンクール」の応募数		(公財)図書館振興財団による図書館を使った調べる学習コンクールへ応募した児童生徒数	6,992人	2018年 8月	7,097人
4 - 1 - 2	こどもが個性・能力にあった教育を受けている	42	子どもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合		市民意識調査で測定	37.5%	2016年 11月	
		43	特別支援教育センターで扱った特別支援や発達に関する保護者や学校からの延べ相談件数		電話・窓口相談受付件数	201件	2013～2017 年度の平均 相談件数	198件
4 - 2 - 1	心身ともに健康に学校生活を送ることができる	44	健康でいるために運動が大切だと考えると答えた児童生徒の割合	小 4 5 6	小学校4～6年生を対象としたアンケート調査で測定	95.9%	2018年 7月	92.4%
				中 1 5 3	中学生を対象としたアンケート調査で測定	95.0%	2018年 7月	91.9%
		45	小学校の給食残食率(野菜)		野菜料理の残食重量/提供食重量×100	10%	2018年 3月	11%
		46	給食における地産地消の割合		地産の食材/使用した全食材×100	20.2%	2017年10月 から12月のう ち2週間	16.7%

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
15.5冊	15.5冊	15.4冊	15.6冊	13.5冊	16.0冊	↘	読む量よりも内容を重視する児童生徒が増えたが、それに比べられるように書籍の鮮度を保つことが難しくなっているため。	進んで、楽しんで読書することは、子どもの感性を磨くことにつながるため、前期基本計画終了時に児童が一週間で4冊程度読書するようになることを目指し、目標値を設定した。
5.0冊	5.3冊	5.2冊	6.0冊	5.1冊	5.8冊	↘		進んで、楽しんで読書することは、子どもの感性を磨くことにつながるため、前期基本計画終了時に生徒が一週間で1冊以上読書するようになることを目指し、目標値を設定した。
1,939人	7,090人	7,200人	7,129人	8,070人	7,410人	↗	■コンクールが児童生徒及び各校に浸透してきたため。 ■一人一台端末の導入により、インターネットを利用した調べ学習が学校でも容易に実施できるようになったため。	子どもが、充実した学校図書館や情報通信ネットワークなどを適切に活用し、調べる学習を通して主体的に学んでいることを示す指標として、1年あたり1ポイント増加する目標値を設定した。
	42.6%	42.5%		43.7%	45.5%	↗	学校現場における個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組が児童生徒の変容につながり、そうした取組が、市民に伝わったため。	学校教育の充実が児童生徒等の関係者に実感され、そのことが広く市民に浸透していくことも視野に入れ、毎年1ポイント上昇していく目標値を設定した。
185件	211件	240件	203件	225件	270件	↗	コロナ禍の影響が小さくなり、通常の学校生活に戻ったことにより、学校において相談が必要となる状況も増えたため。	2019年4月にオープンする本センターにおける相談件数について、他の教育関連施設における相談件数の実績を参考に、1年あたり10件の増加に対応していくことを目指し、目標値を設定した。
98.6%	98.8%	98.0%	98.9%	98.9%	100.0%	→	健康の大切さや健康の重要性を感じるように教育活動の工夫を継続したため。	児童が体を動かすことの楽しさや心地よさを感じ、健康な生活の元となる規則正しい生活の大切さについての理解が進んでいることを示す指標として、前期基本計画終了時に100%に達することを目指し、目標値を設定した。
98.6%	98.4%	98.0%	98.3%	98.5%	100.0%	↗	■健康の大切さや健康の重要性を感じるように教育活動を工夫したため。 ■コロナ禍による制限を経験したうえで、運動部活において運動することの大切さや楽しさを改めて感じるこができたため。	生徒が体を動かすことの楽しさや心地よさを感じ、健康な生活の元となる規則正しい生活の大切さについての理解が進んでいることを示す指標として、前期基本計画終了時に100%に達することを目指し、目標値を設定した。
11%	12%	8.7%	12%	13%	8.0%	↘	コロナ禍により、給食を通じた食育の機会が減り、好き嫌いの改善が進まなかった影響が令和5年度にも及んだため。	県の第3次神奈川食育推進計画(H30～R4)現状値及び目標値(5%以下)に近づくことができるよう、目標値を設定した。
15.6%	17.8%	24.0%	19.3%	21.1%	27.0%	↗	地場産の作付け依頼や給食への使用を積極的に働きかけたため。	大和市の農家の生産状況(少量他品目栽培)と過去3年間の伸び率を踏まえ、年1%の増を目標とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値	
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)	
4 - 2 - 1	心身ともに健康に学校生活を送ることができる	47	学校PSメール世帯普及率	登録世帯数/児童・生徒の全世帯数×100	89.9%	2018年 3月	93.0%	
		48	子どもの交通事故の市内発生件数	中学生以下の交通事故の年間市内発生件数(1～12月)	73件	2017年 12月	64件	
4 - 2 - 2	多様性を尊重し他者とともに生きるための社会性が育っている	49	いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童・生徒の改善の状況	小	該当不登校児童の出席数/該当児童の授業日数×100	46.4%	2018年 3月	48.2%
				中	該当不登校生徒の出席数/該当生徒の授業日数×100	39.5%	2018年 3月	36.4%
		50	いじめ問題の解消率	小	神奈川県児童生徒の問題行動等調査による	85.4%	2018年 3月	84.9%
				中	神奈川県児童生徒の問題行動等調査による	93.8%	2018年 3月	93.3%
		51	自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合	小 4 5 6	小学校4～6年生を対象としたアンケート調査で測定	65.4%	2018年 7月	75.3%
				中 1 5 3	中学生を対象としたアンケート調査で測定	67.8%	2018年 7月	74.1%
4 - 2 - 3	こどもが豊かな感性を身につけている	52	美術館等で対話による美術鑑賞を行った児童が美術作品に興味を持った割合	美術鑑賞に参加した児童を対象としたアンケート調査で測定	80.6%	2018年 10月	82.0%	

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
97.6%	99.1%	93.0%	98.4%	98.2%	95.0%	↘	保護者への周知は徹底しているが、必要性を感じない等、登録しない世帯は一定程度残ることが見込まれることから、令和3年度以降はほぼ上限に達していると捉えている。	非常時や緊急時に学校から各家庭に連絡が確実、迅速に取れるようにするため、概ね全ての世帯への普及を目標とした。
44件	58件	66件	66件	49件	62件	↗	子どもたちへの交通安全教室、啓発活動を積極的に展開したため。	自転車教室や啓発活動などを積極的に実施し、前期基本計画の最終年度までに現状値から15%以上減少させることを目指し、目標値を設定した。
47.1%	39.1%	49.2%	41.1%	45.7%	51.3%	↗	■不登校児童に対して、長期化する前に早期対応を行ってきたため。 ■不登校となる可能性が高い児童に対しては、児童の状況に合わせた個別の対応を行ったため。	一人ひとりの児童を大切にした教育の取り組みを示す指標として、2年間(2016・2017)の実績を踏まえ、毎年1ポイント程度改善させることを目指し、目標値を設定した。
34.7%	38.0%	44.7%	52.5%	46.6%	48.6%	↘	文部科学省の不登校支援の視点に基づき、登校以外の方法による支援も行ったため。	一人ひとりの生徒を大切にした教育の取り組みを示す指標として、2年間(2016・2017)の推移を踏まえ、毎年1ポイント程度改善させることを目指し、目標値を設定した。
84.3%	81.9%	95.0%	85.7%	93.4%	100.0%	↗	早期での解決に向け、いじめの認知を積極的に進めたため。	一人ひとりの児童を大切にした教育の取り組みを示すため、いじめ問題へ迅速に対応し、全てを解消につなげることを目標に指標を設定した。
66.6%	75.9%	98.0%	63.8%	85.4%	100.0%	↗		一人ひとりの生徒を大切にした教育の取り組みを示すため、いじめ問題へ迅速に対応し、全てを解消につなげることを目標に指標を設定した。
82.3%	82.0%	71.4%	83.2%	85.8%	75.4%	↗	学級活動等で、本音を表現し合い、互いに認め合う体験をするエンカウンター等を行い、自己肯定感や自己有用感を高める授業に取り組んだため。	少なくとも4分の3以上の児童が自己肯定感を持ち、心の健康が保たれている状況となることを目指し、過去の傾向を踏まえ目標を設定した。
79.5%	80.6%	73.8%	83.2%	84.6%	77.8%	↗		少なくとも4分の3以上の生徒が自己肯定感を持ち、心の健康が保たれている状況となることを目指し、過去の傾向を踏まえ目標を設定した。
／	96.9%	83.6%	96.4%	94.0%	86.6%	↘	令和4年度から5年度へは低下したが、支援員(シャベラー)による丁寧な学習活動により、児童一人ひとりが満足感をもって活動に取り組めたことから、最終目標値を上回る実績を維持できたと捉えている。	対話により、深い鑑賞ができることで、美術に興味を持つ児童が毎年、1ポイント増加することを目標に設定した

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
4 - 2 - 3	こどもが豊かな感性を身につけている	53	放課後子ども教室参加率	全放課後子ども教室における1日あたりの平均参加者数の合計/全児童数	8.6%	2018年 3月	8.6%
		54	児童館の1日あたりの平均利用者数(全2館)	年間利用総数/年間平均開館日数	415人	2018年 3月	360人
		55	中高生ボランティア参加者数	「大和市民まつりで青少年指導員とともにブースの企画・運営を行う中高生ボランティア」、「青少年健全育成に係るイベントの企画・運営に携わる中高生ボランティア」の参加者数	83人	2018年 3月	55人
5 - 1 - 1	災害に対して自ら備えをしている	56	地域防災訓練を実施している自治会の割合	地域防災訓練を実施している単位自治会数/全単位自治会数 × 100	78.0%	2018年 3月	74.6%
		57	避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合	避難行動要支援者支援制度に関するアンケート調査で測定	53.3%	2017年 5月	50.7%
		58	住宅の耐震化率	耐震性のある住宅戸数/住宅全戸数 × 100	92.6%	2018年 3月	94.0%
5 - 1 - 2	防災・減災のしくみが整っている	59	地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	70.1%	2016年 11月	
		60	想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率	都心南部直下地震に対して想定している非常食料の備蓄率	85.3%	2018年 3月	

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上 : ↗ 低下 : ↘ 維持 : →	理 由	
7.7%	6.8%	11.0%	7.4%	7.5%	12.0%	↗	イベント開催や子ども教室での過ごし方を工夫したため。	子どもたちの放課後の過ごし方が多種多様化している中で、施策推進に合わせたより一層の定着を図りつつ、毎年度0.5%の増加を目指し、2024年度には児童の参加率12%を目標値として設定した。
103人	156人	432人	183人	224人	440人	↗	■HPや児童館だよりを活用し、イベントや工作の情報をお知らせすることで児童館の周知を行ったため。 ■子どもたちに人気のある卓球等ができる機会を増やしたため。	放課後子ども教室や放課後寺子屋やまと等の実施・拡充により、児童・生徒の放課後の過ごし方が多様化していることから、過去10年間で児童館の利用者数は減少傾向にあるが、放課後の居場所の一つとして利用者数の維持を目標とし、過去5年間の平均利用者数を目標値として設定した。
0人	0人	130人	8人	64人	135人	↗	大和市民まつりと青少年センターまつりをコロナ禍以前の規模に戻し実施したため。	より多くの中高生がボランティア活動の体験を通じて、今後の青少年健全育成を担う人材へと成長することを目指し、過去3年間(2015～2017)における平均参加者数(93人)から5割程度の増となるよう目標値を設定した。
5.3%	7.4%	82.0%	31.5%	53.0%	85.0%	↗	新型コロナの5類移行等により、訓練の再開が促進されたため。	消防団と連携して各自治会に積極的な訓練の実施を働きかけ毎年1ポイント程度、実施率が増加していくことを目標とした。
51.7%	49.3%	62.9%	50.0%	31.8%	67.7%	↘	役員交代等で取り組みが止まった自治会があったため。(実績値には含まれないものの、推進メンバーを決めずに取り組みを進める自治会もある。)	災害時に要支援者が避難行動に対する支援を受けられるよう、前期基本計画期間中に、概ね2/3の地域において平常時における地域での取り組みが進んでいくことを目標に設定した。
94.6%	95.1%	95.0%	95.6%	96.1%	96.5%	↗	旧耐震基準の住宅の建替え、耐震改修工事が進むよう、耐震化の普及啓発を積極的に行ったため。	国や県から示される基本方針や計画に基づき改定する「耐震改修促進計画」の中で、住宅の耐震化率を定めることとした。
↗	70.9%	71.0%	↗	70.0%	73.0%	↘	(令和3年度から5年度への変化について) 広域避難場所への避難に限らず、避難所外避難(在宅避難)を含めた、各個人に適した避難について周知しており、広域避難場所に避難するという意識が相対的に低下したため。	年間の総合防災訓練、講演会等の参加者を2,500人程度に見込み、そのうち広域避難場所を知らない市民の割合が約1,000人であることから、毎年約1,000人程度の周知を図っていくことを目指し、目標値を算出した。
100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	↗	2020年度に達成して以降、備蓄率が維持できるように補充、入れ替え等を実施しているため。	地域防災計画の想定地震「都心南部直下地震」の発生に伴い、生じる見通しの避難者数等に対応する非常食料の備蓄率を100%にすることを目標とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
5 - 1 - 2	防災・減災のしくみが整っている	61	防災講話の受講団体数	市が実施する防災講話を受講した団体数	40団体	2018年 3月	33団体
		62	防災協力農地数(累計)	防災協力農地に登録している農地の数	4箇所	2018年 3月	6箇所
5 - 1 - 3	都市の防災機能が充実している	63	公共建築物の耐震化率	耐震性のある棟数/全棟数×100	97.3%	2018年 3月	100%
		64	雨水整備率	公共下水道による浸水対策整備済区域面積/事業認可区域面積×100	68.9%	2018年 3月	70.0%
5 - 2 - 1	犯罪の不安を感じることなく暮らしている	65	以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合	市民意識調査で測定	55.8%	2016年 11月	
		66	年間犯罪認知(発生)件数	市内の年間犯罪認知(発生)件数(1月～12月)	1,990件	2017年 12月	1,541件
		67	安全安心サポーター活動登録者数(累計)	サポーター登録申請数－サポーター登録廃止数	201人	2018年 3月	262人
		68	市域面積(km ²)あたりの防犯灯設置数(累計)	防犯灯設置台数/市域面積(27.09km ²)	449.6灯	2018年 3月	483.9灯
5 - 2 - 2	交通事故の不安を感じることなく暮らしている	69	交通人身事故発生件数	市内の交通事故の年間発生件数(1月～12月)	922件	2017年 12月	824件
		70	交通安全教室等参加者数(イベントを除く)	イベントなどを除いた交通安全教室等の参加者数	23,236人	2018年 3月	21,214人
		71	シルバードライブチェック実施者数(累計)	安全運転診断を受けた延べ人数	55人	2018年 3月	184人

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
22団体	11団体	52団体	15団体	26団体	64団体	↗	コロナ禍による行動制限の緩和が浸透し、防災講話等の活動の再開が増加したため。	毎年度、3～4団体程度の新規参加を得ることを目指し、目標値を設定した。
6箇所	11箇所	8箇所	10箇所	11箇所	11箇所	↗	広報やまと等により積極的に周知したため。	毎年度、1箇所の新規登録を得ることを目指し、目標値を設定した。
100%	100%	100%	100%	100%	100%	↗	耐振性が不足する公共施設の管理者との協議を迅速に進め、令和元年度時点で全ての公共施設の耐震化を達成できたため。	国や県から示される基本方針や計画に基づき改定する「耐震改修促進計画」の中で、公共建築物の耐震化率を定めることとした。
70.0%	70.1%	70.7%	70.1%	69.8%	71.0%	↘	中央森林東側地区の市街化区域編入に伴い分母である事業認可区域面積が増加したため。	計画期間内での区画整理の完成による雨水整備や、浸水被害解消に向けた、大和市公共下水道事業計画に基づき目標値を設定した。
	58.9%	59.0%		58.7%	60.0%	↘	(令和3年度から5年度への変化について) 実際に市内の刑法犯認知件数が増加しており、治安の悪化を感じる機会が増えたため。	防犯活動団体との連携や自主防犯活動団体への支援などに加え、街頭防犯カメラや防犯灯の整備を進め、犯罪が起こりにくい環境を整えることにより、前期基本計画終了時に6割の市民が良くなったと感じるまちになることを目指し、目標値とした。
1171件	1,051件	1,690件	1,217件	1,790件	1,540件	↘	新型コロナの5類移行等により、人流の回復が一層進み、犯罪が発生する機会も増えたため。	過去6年間の犯罪認知(発生)件数を踏まえ、件数の多い非侵入盗及び、増加傾向にある振り込め詐欺について、3割程度減少させることを目指し、目標を設定した。
296人	300人	267人	303人	333人	300人	↗	募集活動を継続して実施したため。	前期基本計画終了時までには市域1kmあたり10人以上のサポーターを確保すべく、目標値を設定した。
490.7灯	493.7灯	495.7灯	496.9灯	499.2灯	517.8灯	↗	住宅やマンション開発に伴う移管及び自治会等からの要望による新設を実施したため	安全で安心して暮らすことができるよう、2018年度からの5年間で市域面積1kmあたり500灯を上回るペースで防犯灯を設置することを目指し、目標値を設定した。
696件	716件	840件	669件	661件	784件	↗	各種交通安全教室の実施、啓発活動の推進など、地道な交通安全対策を継続的にできたため。	各種交通安全教室や様々な啓発活動を積極的に実施し、前期基本計画の最終年度までに15%以上の減少を目指し、目標値を設定した。
9,486人	11,470人	24,000人	15,523件	15,572人	24,400人	↗	各種交通安全教室が予定通りに実施できたため。	市民に広く交通ルールやマナーを周知するため、前期基本計画の最終年度までに5%以上の増加を目指し、目標値を設定した。
204人	222人	355人	225人	230人	580人	↗	自分の運転における欠点を認識し、より安全な運転を意識する高齢者が増加したため。	高齢ドライバーの交通事故抑制のため、1年あたり75人程度ずつ増やしていくことを目標とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
5 - 2 - 3	安心して消費生活を送っている	72	消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合	$(\text{相談件数} - \text{継続件数}) / \text{相談件数} \times 100$	98.8%	2018年 3月	98.6%
		73	消費生活センターの存在や役割について知っている市民の割合	出前講座におけるアンケート調査結果 e-モニターの結果	79.0%	2018年 3月	72%
5 - 2 - 4	十分な消防力が整っている	74	火災発生率(人口1万人あたりの火災発生件数)	火災発生件数(1~12月)/人口 × 10,000	2.16件	2017年 12月	1.93件
		75	救命講習受講者資格取得者数(累計)	救命講習終了者数	39,367人	2018年 3月	46,772人
		76	救急車の医療機関到着までの所要時間	覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した所要時間の合計/搬送人員	38.2分	2017年 12月	33.9分
5 - 3 - 1	航空機による被害のない生活を送っている	77	時間帯補正等価騒音レベル(Lden)	夕方の騒音、夜間の騒音に重みづけを行い評価した1日の等価騒音レベルを算出し、全測定日についてパワー平均を算出したもの	69.6	2018年 3月	59.8
6 - 1 - 1	温室効果ガスの排出量が削減されている	78	温室効果ガス排出量(2013年度比)	当該年度温室効果ガス排出量/2013年度温室効果ガス排出量 × 100	96.0%	2015年 3月	89.1%

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上 : ↗ 低下 : ↘ 維持 : →	理 由	
98.3%	98.7%	99.0%	98.2%	99.5%	99.3%	↗	継続件数の減少のため。	消費生活相談で受理する苦情案件は完結までに平均約3回の対応を要することなどを踏まえ、過去5年間(H25～H29)の最高値を目標とした。
80%	85.9%	83.0%	83.4%	80.3%	90.5%	↘	令和5年度は様々な場で講義を実施するなど、高齢者に比べて消費生活センターの認知度が低い若い世代へ周知する機会を増やしたが、十分な効果が得られなかったため。	消費者と事業者との取引に関するトラブル解決の相談窓口として、消費生活センターの認知度向上が重要と考え、現状値と直近2か年の伸びを考慮して目標値を設定した。
1.6件	1.1件	0件	1.2件	2.0件	0件	↘	令和4年度と比べ、放火による火災件数が増加したため。	火災発生件数をゼロにすることは難しい状況にあるが、消防の任務は、市民の生命、身体及び財産を火災から守ることであるため、あえて意欲的な目標設定とし、実現に向けて邁進していくこととした。
4,7063人	47,421人	55,000人	48,401人	49,359人	66,700人	↗	救命講習を継続して実施したため。	年間の救命講習の開催により、資格を付与することが可能な3,900人を維持しながら、企業や市民からのニーズが高い「短時間講習」にも対応し、応急手当等を行えるバイスタンダーが幅広く増えるよう取り組むことを目指し、目標値を設定した。
35.1分	37.4分	38.2分	38.6分	38.5分	38.2分	↗	隊員の練度の向上等により現場滞在時間を短縮できたため。	救急出動件数は、高齢化等を背景に年々増加傾向にあり、計画策定時点においては2017年に過去最高を記録した。今後も出動件数の増加とそれに伴う現場到着時間や医療機関到着時間の延伸が予測されるが、迅速な現場活動を展開し現場活動時間の短縮化を図り、傷病者の医療機関への早期収容を目指すため、2017年の実績値を維持する目標値を設定した。
58.6	61.6	通減させるよう取り組みます	60.6	60.4	通減させるよう取り組みます	↗	令和4～5年度のLdenは約60を維持しており、令和5年度についても変化量は例年のばらつきの範囲に収まったため。	環境省において航空機騒音に係る環境基準が示されていることに鑑み、本市における環境基準の達成状況を把握するための指標設定とした。
83.1%	79.1%	93.5%	76.8%	73.8%	87.0%	↗	個人の環境に対する意識が高まったことで、家庭部門で排出量削減が進展したため。	環境基本計画において設定した2027年度までに2013年度比19.5%削減を目標とし、現状値を基に目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
6 - 1 - 1	温室効果ガスの排出量が削減されている	79	環境に配慮している人が多いと思う市民の割合	市民意識調査で測定	49.2%	2016年 11月	
6 - 1 - 2	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されている	80	市民一人1日あたりのごみ排出量	1年間の家庭系ごみ発生量(ごみ)/総人口(各年10月1日推計人口)/365日(366日)	424g	2018年 3月	424g
		81	リサイクル率	実際に資源化された量/廃棄物の総排出量×100	27.8%	2018年 3月	28.2%
		82	ごみ焼却灰の資源化率	1年間のごみ焼却残渣のうち、資源化施設へ輸送し資源化を行った量の割合	91.3%	2018年 3月	91.1%
		83	美化推進月間クリーンキャンペーン参加者数	毎年11月実施している大和市美化推進月間クリーンキャンペーンの参加者数	3,883人	2017年 11月	3,295人
6 - 1 - 3	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる	84	大和市には、緑や公園が多いと思う市民の割合	市民意識調査で測定	68.7%	2018年 3月	
		85	保全を図っている緑地面積	大和市と賃貸借契約などで保全を図っている緑地面積+行政で所有している緑地面積	89.3ha	2018年 3月	86.2ha
		86	農地の利用権設定面積	利用権設定面積の合計	7.25ha	2018年 3月	7.03ha
		87	市民農園区画数	市内全市民農園の利用区画数	943区画	2018年 3月	931区画

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
	51.3%	54.0%		47.1%	57.2%	↘	(令和3年度から5年度への変化について) イベント等の啓発の効果が薄れ、環境に配慮する意識の醸成が広がらなかったため。	住宅への太陽光発電等の設置に対する補助や環境行政情報の提供、各種環境啓発イベント等を行うことで、環境に配慮される市民を毎年着実に1ポイントずつ増やしていく目標値を設定した。
438g	421g	424g	420g	405g	424g	↗	パンフレット・ごみカレンダーアプリ等を活用し、ごみの減量化・資源化を啓発したため。	2025年度までに、2014年度の実績値から10gの削減を目指すとした「大和市一般廃棄物処理基本計画」の目標値を既に達成していることから、直近の実績値を目標値として設定した。
29.6%	29.2%	33.7%	29.0%	28.4%	32.8%	↘	資源については、紙製容器包装・缶・ペットボトル・容器包装プラ等の各種容器包装の軽量化等によって重さとしては減少する傾向にあるが、ごみについては、生活に基づく生ごみなど、排出量がほぼ一定となるものが多く、結果として重さは大きく変わらないことから、資源の割合が相対的に減少するため。	2016年3月策定の「大和市一般廃棄物処理基本計画」において、容器包装プラの再商品化量及び焼却灰の資源化量の増加などに取り組むことで達成し得るリサイクル率を掲げていることを受け、目標値を設定した。
91.2%	91.0%	100.0%	90.9%	90.1%	100.0%	↘	最終処分方法のリスク分散のため、一部の焼却灰については一定量を埋立っているが、資源化も含めた焼却灰の発生量全体が減少したため。	2016年3月策定の「大和市一般廃棄物処理基本計画」において、2016年度に市内最終処分場が埋立完了予定であることと、資源循環型社会の形成や環境負荷の低減等のために全量資源化を目指していることを受け、設定した。
1,225人	1,543人	4,300人	1536人	1,691人	4,600人	↗	新型コロナの5類移行等により、ボランティア清掃を再開する市民が増加したため。	キャンペーン実施日の天候等に大きく影響されるものの、過去の実績などから引き続き年間100人程度の増加を目指し、中間目標値及び最終目標値を設定した。
	71.2%	71.0%		72.9%	74.0%	↗	(令和3年度から5年度への変化について) 公園の整備等を計画的に進めたため。	2025年までに市民意識を3/4(75%)まで引き上げること目標とした環境基本計画をもとに目標値を設定した。
86.1ha	86.4ha	90ha	85.7ha	84.5ha	90ha	↘	保全緑地と保存樹林について、所有者からの宅地化等の土地利用などの意向に伴う契約や協定の解除があったため。	緑の減少が続き、保全を図っている緑地面積の現状値は89.3haであるが、今後、保全緑地未借地の保全契約を進め、着実に確保していくことを目指し、目標値を設定した。
7.23ha	6.93ha	8.25ha	7.84ha	9.6ha	9.00ha	↗	農地を貸したい方と経営拡大したい方との間の調整を進めたことで貸し借りが活性化し、利用促進が図られたため。	生産者の高齢化等に伴い利用権設定面積が増加しているため、過去の実績を踏まえて目標値を設定した。
966区画	965区画	980区画	956区画	897区画	1,000区画	↘	相続等に伴い、農地の貸借の契約が終了となり、閉園したため。	抽選倍率及び土地所有者の相続等により閉園となる農園や新規で開園する農園を考慮し目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
6 - 1 - 3	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる	88	民有地に設置された生垣延長(累計)	緑助成で設置された生垣延長の累計	690.7m	2018年 3月	708.6m
6 - 1 - 4	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している	89	河川の水質の基準とされている生物化学的酸素要求量(BOD)	境川及び引地川のBOD平均値	1.5mg/l	2018年 3月	1.6mg/l
				引地川	0.8mg/l	2018年 3月	1.3mg/l
		90	環境基準適合率	環境基準適合項目の割合	94.7%	2018年 3月	94.9%
		91	公害苦情件数	苦情受付、現地調査、事業所への指導まで行った件数	101件	2018年 3月	83件
		92	下水道出前授業の実施校数	小学校4年生を対象とした下水道の仕組みや役割についての授業の実施校数	20校	2018年 3月	18校
6 - 2 - 1	市街地の整備が計画的に進んでいる	93	土地区画整理事業などによる市街地整備の割合	土地区画整理事業等実施面積/市街化区域面積×100	58.0%	2018年 3月	60.5%
		94	ブロムナードにおける1日あたりの通行者数	ブロムナードにおける平日1日あたりの通行者数	31,992人	2018年 7月	32,034人
6 - 2 - 2	良好なまち並みが形成されている	95	大和市は、良好なまち並みが形成されていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	46.7%	2016年 11月	
		96	地区計画、建築協定、地区街づくり協定などルール化された面積(累計)	地区計画、建築協定、地区街づくり協定などルール化された面積の累計	125.4ha	2018年 3月	
6 - 2 - 3	道路や公園を快適に利用している	97	都市計画道路の整備率	整備済延長/都市計画道路延長×100	64.1%	2018年 3月	64.4%

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
724m	740.6m	786.0m	743.7m	743.7m	850.0m	→	令和5年度における新規申請は0件であったが、長年積み上げてきた実績から、上限に近い成果は得られたと捉えている。	第8次総合計画で設定した延長距離約22m/年を、今後も継続して延長目標とする（10m未満は切り捨て）。
1.9mg/l	1.4mg/l	3.0mg/l以下	1.6mg/l	1.4mg/l	3.0mg/l以下	↗	小数点以下の範囲での変動は天候等の自然的要因が主であり、目標値を達成しながら、一定程度の状態を維持できていると捉えている。	環境基準が境川は8mg/ℓ以下、引地川は5mg/ℓ以下であるため、安心して水遊びができる川を目指すこととし、水源を本市に有する引地川については2mg/ℓを目標値とし、他市からの流入河川である境川については目標値を3mg/ℓとした。
1.3mg/l	1.1mg/l	2.0mg/l以下	1.3mg/l	1.1mg/l	2.0mg/l以下	↗		
94.7%	94.6%	94.9%	94.6%	94.6%	95.0%以上	→	気候変動等に対する地球規模レベルの対策を要し、市単独での取り組みでは効果を得ることが難しい光化学オキシダント等の項目が改善されていないため。	前期基本計画の最終年度に環境基準適合率が95%以上となることを目標とした。
90件	76件	98件	85件	79件	96件	↗	コロナ禍の影響が小さくなり、自宅を過ごす時間が減ったことにより、騒音や振動などを実感する機会も減ったため。	現状値を踏まえ、中間目標値を現状値の2.5%減、最終目標値を現状値の5%減を目指し、目標値を設定した
19校	20校	20校	20校	20校	20校	↗	市職員による授業に加え、配布した教材を使用した教師による授業も実施できるようにしているため。	市内の公立及び私立小学校、20校の4年生を対象に出前授業を実施する。2018年度現在、20校すべての小学校で実施済みであり、継続して実施していく。
60.5%	60.5%	60.9%	60.5%	60.8%	61.2%	↗	中央森林東側地区が市街化区域に編入されたため。	2024年度までに土地区画整理事業が完了する予定となっているものを見込み、目標値を設定した。
27,024人	22,677人	32,950人	22,953人	26,697人	33,950人	↗	新型コロナの5類移行等により、外出機会が増加したため。	大和駅周辺地区において、駅周辺の民間開発や建物更新等の誘導などにより街づくりを推進することで、毎年1%ずつの通行者増を目標値に設定した。
	54.5%	50.5%		52.7%	53.3%	↘	（令和3年度から5年度への変化について） 市民意識調査で得られたまちづくりに関する意見等に見られる、街の緑化や空き家など、景観を構成する各要素に関する課題が影響したため。	これまでの取り組みによって、市民の意識は、5年(2011～2016)で概ね2%程度の微増であったが、今後のまち並み整備やまちのルール化による良好なまち並み形成を図っていくことで、これまでの倍となる1年で約0.8%の向上を目指し、最終目標値は53.3%を設定した。
127.9ha	127.9ha	149.2ha	127.7ha	138.8ha	154.2ha	↗	中央森林東側地区が市街化区域に編入されたため。	2024年度までに誘導すべきと考える地区の区域面積を見込み、目標値を設定した。
64.8%	65.1%	64.9%	65.1%	65.1%	66.6%	→	土地所有者との調整等が進まず、都市計画道路の整備を進められなかったため。	現在、事業を進めている都市計画道路の完成を見込み、目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
6 - 2 - 3	道路や公園を快適に 利用している	98	市民1人あたりの都市公園面積	都市公園の総面積/人口	3.19㎡	2018年 3月	3.25㎡
		99	市街化区域内の都市公園面積	市街化区域内に整備されている都市公園の総面積	49.3ha	2018年 3月	50.9ha
6 - 3 - 1	地域交通の利便性が 確保されている	100	大和市は、公共交通機関を手軽に利用できると思う市民の割合	市民意識調査で測定	76.1%	2016年 11月	
		101	コミュニティバスの利用者数	コミュニティバス全路線の年間延べ利用者数	701,081人	2018年 3月	704,562人
6 - 3 - 2	自転車を安全で快適に 外出している	102	自転車の適正通行率	車道の左側を通行する自転車の台数/ 全自転車通行台数 × 100	48.4%	2018年 3月	50.9%
		103	撤去が必要となる違法駐輪の台数	公共の場所に放置された自転車等の台数	1,747台	2018年 3月	855台
7 - 1 - 1	読書をする人が増えている	104	図書館の年間来館者数	図書館の年間来館者数	3,053,751人	2018年 3月	4,002,361人
		105	市民1人あたりの年間図書貸出冊数	貸出冊数/総人口	5.39冊	2018年 3月	5.51冊

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
3.42㎡	3.39㎡	3.31㎡	3.39㎡	3.39㎡	4.00㎡	→	都市公園面積は毎年増加したが、人口も増加しており、指標としては同一となったため。	第8次総合計画の目標値に及んでいないことから、現状維持の目標値とした。中間目標値については、2021年度までに整備が予定されている都市公園面積と、区画整理等による帰属公園の見込みにより設定した。
51.3ha	51.4ha	51.0ha	51.9ha	51.9ha	51.6ha	→	令和5年度中の新規開設等がなかったため。	中間目標値については、2021年度までに整備を予定している都市公園面積と、区画整理等による帰属公園の見込みにより設定した。最終目標値については、過去10年間に市街化区域内で整備された都市公園の面積を考慮し、中間目標値に加算した。
	81.1%	79.0%		75.2%	80.0%	↘	(令和3年度から5年度への変化について) 高齢化の進展により、公共交通の必要性が高まる一方で、燃料費の高騰や人件費増加などにより路線バスや鉄道の運賃の値上げなどが行われたため。	コミュニティバスの運行や、交通バリアフリーに関する様々な施策を実施することにより、高齢化が進む中にあっても前期基本計画の最終年度までに80%の市民が公共交通を利用しやすいと感じる環境を目指し、目標値を設定した。
515,671人	579,971人	725,000人	657,692人	724,491人	736,000人	↗	新型コロナの5類移行等による、外出機会の増加に伴い、利用者が増加したため。	利用環境の充実に努めるほか、利用促進の取り組みを行うことで、毎年1%程度の利用者増を見込む。
58.1%	64.6%	51.4%	68.4%	67.5%	53.4%	↘	道路幅員構成や土地利用の状況の変化の影響によると考えられるが、令和4年度と5年度で60%後半を維持しており、一定の成果は得られていると捉えている。	自転車事故が減少するよう、自転車事故の主な原因である歩道上の危険走行と、車道右側通行(逆走)の防止を促す中で、適正通行率を前期基本計画の最終年度までに5ポイント上昇させることを目指し、目標値を設定した。
361台	351台	1,320台	443台	420台	1,000台	↗	交通安全巡視員、駅前常駐指導員による警告、撤去などを継続して実施したため。	快適で安全な歩行空間を確保するため、前期基本計画の最終年度までに40%以上減少させることを目指し、目標値を設定した。
1,922,640人	3,010,193人	4,094,700人	3,429,076人	3,763,607人	4,218,787人	↗	新型コロナの5類移行に伴い、外出する人が増えたため。	市内の図書館全体の来館者数を現状値(中央林間図書館及び渋谷図書館は2018年度の想定来館者数)から毎年度1%伸ばす最終目標値を設定した。
4.38冊	5.84冊	5.68冊	5.38冊	5.51冊	5.85冊	↗	休館していたつきみ野学習センターが令和5年4月から再開したため。	大和市立図書館の来館者数の伸び等を考慮したうえで、年間図書貸出冊数を最終的に現状値から10%伸ばすことを目指し、目標値を設定した。(中間目標値は5%の伸びとして設定)

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
7 - 1 - 1	読書をする人が増えている	106	図書館や保育所などのおはなし会の延べ参加者数	図書館が実施したおはなし会の参加者数の合計	3,103人	2018年 3月	3,568人
7 - 1 - 2	生涯学習に取り組む人が増えている	107	市民一人あたりの学習センター来館回数	学習センター来館者数/総人口	4.74回	2018年 3月	8.64回
		108	講座等の受講者数	生涯学習講座等の年間の延べ受講者数	12,523人	2018年 3月	9,399人
7 - 2 - 1	文化や芸術に親しむ人が増えている	109	文化や芸術活動が盛んに行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	45.7%	2016年 11月	
		110	芸術文化ホール年間利用者数	芸術文化ホール(メインホール・サブホール・ギャラリー・練習室)利用者数	306,018人	2018年 3月	225,063人
		111	YAMATO ART100参加イベント数	YAMATOART100として採用した文化芸術イベント数	103イベント	2018年 3月	107イベント
7 - 2 - 2	郷土の文化がしっかりと引き継がれている	112	大和市の歴史や文化は、しっかりと継承されていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	38.3%	2016年 11月	
		113	歴史文化施設の利用者数	郷土民家園＋つる舞の里歴史資料館＋下鶴間ふるさと館利用者(入園・入館者)数	54,443人	2018年 3月	47,760人

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上 : ↗ 低下 : ↘ 維持 : →	理 由	
1,470人	2,392人	3,310人	2,595人	3,621人	3,420人	↗	新型コロナの5類移行に伴い、おはなし会を開催しやすくなったため。	大和市立図書館の来館者数の伸び等を考慮し、図書館が実施する各種おはなし会の参加者数を最終的に現状値から10%伸ばすことを目指し、最終目標値を設定した。
2.28回	5.72回	6.17回	5.96回	7.37回	6.55回	↗	新型コロナの5類移行に伴い、外出する人が増えたため。	生涯学習のための取り組みを推進し、毎年2%ずつ増加させることを目標とした。 ※現状値(2017年度実績)は、桜丘学習センターが2017年9月～2018年3月まで閉館していたことから、目標値の算定に当たっては、その要因及び2018年8月の市民交流拠点ボラリスの開館を考慮して算定した来館者数(1,394,000人)を基に算定した。
3,236人	5,442人	13,400人	7,456人	11,487人	14,200人	↗	新型コロナの5類移行に伴い、外出する人が増え、講座の開催回数等も増えたため。	生涯学習のための取り組みを推進し、毎年2%ずつ増加させることを目標とした。 ※目標値算定の基礎数値(12,600人)は、2017年9月～2018年3月まで閉館していた桜丘学習センター及び2018年8月の市民交流拠点ボラリスの開館を考慮して算定した。
	48.2%	55.5%		51.2%	61.5%	↗	(令和3年度から5年度への変化について) 新型コロナの5類移行により、多くのイベントが再開されたため。	文化芸術振興のための取り組みを推進し、毎年2ポイントずつ増加させることを目標とした。
43,931人	104,520人	318,000人	183,592人	209,782人	327,000人	↗	新型コロナの5類移行により、多くのイベントが再開されたため。	文化芸術振興のための取り組みを推進し、毎年1%ずつ増加させることを目標とした。
49イベント	54イベント	100イベント以上	78イベント	128イベント	100イベント以上	↗	新型コロナの5類移行により、多くのイベントが再開されたため。	文化芸術イベントの発信力強化のため、100日間に100のイベントを継続的に実施していくことを目標とした。
	38.4%	43.5%		39.4%	46.5%	↗	(令和3年度から5年度への変化について) 新型コロナの5類移行などにより外出が増え、歴史や文化に触れる機会が増えたため。	文化財に対する関心を高める取り組みを進め、毎年1%の増を目標とした。
37,516人	50,280人	61,200人	42,607人	37,025人	61,200人	↘	郷土民家園が所在する泉の森の、自然観察センターしらかしの家の利用者数も減少していることから推察されるように、令和5年2月にやまと公園がリニューアルオープンしたことなどにより市域の人流が変化したため。	郷土民家園(カウンター数)、つる舞の里歴史資料館、下鶴間ふるさと館3館の入園・入館者数を過去5年の最高値(61,216人)を基準に固定値として採用した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
7 - 3 - 1	スポーツを楽しむ人が増えている	114	週に1回以上スポーツをしている市民の割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定	59.7%	2017年 11月	
		115	市民1人あたりの公共スポーツ施設年間利用回数	市が設置するスポーツ施設の延べ利用者数/総人口	5.94回	2018年 3月	5.36回
		116	年1回以上直接会場でスポーツを観戦した市民の割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定	34.3%	2017年 11月	
		117	スポーツに関わるボランティア活動を経験したことがある市民割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定	16.9%	2017年 11月	
		118	女子サッカーイベント参加者数	女子サッカー関連イベントの参加者数	8,507人	2018年 3月	11,861人
8 - 1 - 1	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている	119	地域に差別意識はないと思う市民の割合	市民意識調査で測定	66.9%	2016年 11月	
8 - 1 - 2	男女共同参画が実感できている	120	男女が平等であると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査で測定	21.9%	2017年 11月	
		121	審議会、委員会などにおける女性委員の割合	女性委員数/全委員数×100	29.7%	2018年 4月	32.2%

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
	64.6%	63.3%		65.3%	66.0%	↗	(令和5年度の実績値は令和5年4月実施のアンケート結果であることを踏まえて考察) 令和4年度にコロナ禍による行動制限が緩和され、スポーツを「する」機会が前年よりも増加し、参加する市民も増加しているため。	国がスポーツ基本計画に定めている65%の目標値を踏まえ、スポーツ活動の促進によって割合を年間で約1ポイントずつ増やすことを目指し、目標値を設定した。
2.85回	3.70回	6.13回	4.67回	4.98回	6.32回	↗	新型コロナの5類移行により、スポーツを「する」機会や参加する市民が一層増加したため。	公共スポーツ施設年間利用者数を年1%程度増やすことを目指して目標値を設定した。
	17.0%	36.3%		21.6%	37.8%	↗	(令和5年度の実績値は令和5年4月実施のアンケート結果であることを踏まえて考察) 令和4年度にコロナ禍による行動制限が緩和され、スポーツを「みる」機会が前年よりも増加し、直接観戦する市民も増加したため。	各種事業を通して「みる」スポーツの促進を図り、割合を年間で0.5ポイントずつ増やすことを目標とした。
	16.0%	18.9%		11.2%	20.4%	↘	(令和5年度の実績値は令和5年4月実施のアンケート結果であることを踏まえて考察) 令和4年度にコロナ禍による行動制限が緩和され、「する」「みる」スポーツの再開は認知されたが、「ささえる」スポーツへの参加に関する市民のモチベーションの回復が遅れたため。	スポーツボランティア活動の促進を図り、割合を年間で0.5ポイントずつ増やすことを目標とした。
1,879人	1,985人	9,060人	6,196人	7,511人	9,360人	↗	新型コロナの5類移行により、スポーツを「する」「みる」機会や参加(観戦)する市民が増加したため。	女子サッカーのまちとして、市民に親しまれ、スポーツ推進が図られていることを目指し、2017年度実績から前期基本計画の最終年度までに約10%増加させる目標値を設定した。
	63.5%	74.0%		65.6%	76.0%	↗	新型コロナの5類移行により、市民に対して、人権に関する啓発をする機会が増えたため。	これまでの市民意識調査結果の推移を参考に、今後、さらなる差別意識の解消を図りながら、4人中3人の人が実感できることを目標とした。
		26.0%	21.2%		29.0%	R5実績値なし		これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、男女平等や女性活躍の促進に関する啓発を着実に進めることなどにより、毎年1ポイントの上昇を見込む。
31.6%	31.7%	33.0%	31.9%	30.2%	36.0%	↘	女性委員の割合の高い委員会が廃止されたため。	国の第4次男女共同参画基本計画に定められている2020年までの30%に沿った目標としつつ、毎年1%の上昇を見込み設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
8 - 1 - 3	地域の中で多文化共生が行われている	122	多文化共生・国際交流が行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	22.3%	2016年 11月	
		123	外国人を支援するボランティア登録者数	事業、通訳翻訳、クロスカルチャーセミナー、日本語・学習支援のボランティア登録者数	314人	2017年 3月	325人
8 - 2 - 1	商店街や企業が活発に活動している	124	大和市は、買い物がしやすいと思う市民の割合	市民意識調査で測定	66.5%	2016年 11月	
		125	市内商業者が商店会等に参加している割合	商店街団体の加入事業者数/市内商業者数(小売業+卸売業)×100	68.0%	2017年 3月	60.8%
		126	市内事業所数	市内の事業所数の累計(経済センサス)	7,479事業所	2018年 6月	
		127	法人設立数	市民税課への法人設立届の件数	273件	2018年 3月	287件
		128	起業家支援スペースの稼働率	入居区画数/全区画数×100	100%	2018年 4月	100%
8 - 2 - 2	市内で働く人が増え、生き生きと働いている	129	市内事業所従業者数	市内事業所で働く従業者数の累計(経済センサスより)	76,799人	2018年 6月	
		130	勤労者サービスセンターの加入者数	勤労者サービスセンターの加入者数の累計	3,351人	2018年 3月	3,194人

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
	26.4%	27.5%		33.3%	30.5%	↗	5年振りに行ったやまとワールドフェスタ等のイベントの再開により、多文化共生や国際交流を実感できる機会が増えたため。	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、昨今の地震や台風などの自然災害に備えた支援ネットワークづくりの気運が高まる中で、外国人に対する支援についても意識の涵養が見込まれることから、年間1ポイントの上昇を目標とする。
351人	368人	350人	362人	409人	390人	↗	新型コロナの5類移行により、イベントや日本語学習の再開が進んだため。	1年あたり10人程度増やしていくことを目標とした。
	75.5%	69.0%		71.0%	70.0%	↘	(令和3年度から5年度への変化について) 買い物に対するニーズの多様化に対し、それに応えられる店の充実が進まなかったため。	これまでの市民意識の増加傾向を参考に、目標値は現状維持の中でもわずかに上昇させ、70%の市民が買い物しやすいと感じることを目指し、目標を設定した。
56.4%	66.80%	68.0%	69.6%	60.6%	68.0%	↘	解散した商店会があったため。	高齢化に伴う承継問題や、人材確保の難しさ等、市内商業者を取り巻く状況が厳しいことから、現状を維持していくことを目標とした。
	6,874事業所	7,550事業所			7,620事業所	R5実績値なし		2014年と2016年の事業所数を比較するとマイナス371事業所と減少傾向にあるが、既存企業の操業環境の確保や企業誘致、起業家支援に取り組むことなどにより、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。
260件	238件	300件	271件	287件	330件	↗	新型コロナの5類移行により、起業の障害が一層減り、起業意欲の高まりが続いているため。	起業家支援の充実等、新たに法人が設立されるよう取り組む中で、過去の上昇率を参考に目標値を設定した。
100%	100%	100%	100%	100%	100%	↗	入居者募集の広報周知に継続的に取り組んだため。	起業家支援策の充実を図るとともに、広報周知に取り組むことにより、年度当初の稼働率を100%とすることを目標とした。
	77,497人	77,500人			78,300人	R5実績値なし		2014年と2016年の従業者数を比較するとマイナス5,135人と減少傾向にあるが、既存企業の操業環境の確保や企業誘致、起業家支援に取り組むことなどにより、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。
3,097人	2,949人	3,380人	2,864人	2,740人	3,420人	↘	後継者不足による中小企業の事業所の減少や、高齢化に伴う就業者の減少のため。	高齢化に伴う承継問題や、人材確保の難しさ等、市内中小企業者を取り巻く状況が厳しいことから、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
8 - 2 - 2	市内で働く人が増え、生き生きと働いている	131	健康経営による産業表彰数(累計)	健康経営による産業表彰を受けた企業の件数	1事業者	2018年 3月	2事業者
8 - 2 - 3	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている	132	援農サポーターの登録者数	援農サポーターの登録者数	40人	2018年 3月	39人
		133	朝霧市、タヤけ市、おさんぽマートの年間開催回数	朝霧市、タヤけ市、おさんぽマートの年間開催回数の合計	152回	2018年 3月	153回
8 - 2 - 4	多くの人が「大和」を訪れ、まちの魅力も高まっている	134	観光イベントの総来場者数	各イベントの年間来場者数(主催者発表)の合計(1月～12月)	936,400人	2018年 3月	1,118,573人
		135	観光施設等の総来場者数	各施設来場者数の合計(1月～12月)	1,014,532人	2018年 3月	848,287人
		136	フィルムコミッションで対応した撮影件数	フィルムコミッションによる撮影件数(市及び民間施設を含む)	53件	2018年 3月	28件
8 - 3 - 1	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている	137	地域活動に参加している市民等の割合	市民意識調査で測定	24.3%	2016年 11月	
		138	自治会への加入世帯割合	自治会加入世帯/世帯数全体×100	66.1%	2018年 3月	64.8%
		139	コミュニティセンター1館当たりの年間平均利用者数	全20館(1ヶ月以上休館した施設を除く)の年間平均利用者数	16,417人	2018年 3月	13,299人
8 - 3 - 2	公共を担う市民や事業者が増えている	140	市民活動センター利用登録団体数	市民活動センター利用登録団体の数	139団体	2018年 3月	169団体
		141	市からのボランティア情報の提供者数	1年間に、市民活動課窓口において、ボランティアに関する情報の提供を受けた市民の数	155人	2018年 3月	130人

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上 : ↗ 低下 : ↘ 維持 : →	理 由	
3事業者	7事業者	3事業者	11事業者	14事業者	5事業者	↗	健康経営に対する事業者の理解が進んだため。	事業者に向けて健康経営に対する意識啓発を積極的に行い、1年ごとに1社程度増加することを目標とした。
30人	42人	42人	79人	68人	46人	↘	援農サポーターに関する普及啓発は行ったが、農業への興味を新たに喚起することにはつながらなかったため。	新規登録者数と高齢等を理由とした登録解除者数の動向を踏まえ、目標値を設定した。
145回	155回	150回	152回	171回	150回	↗	令和5年度に、やまと公園にて、新たに定期市を開催したため。	年間の開催予定日から天候等によって開催できない日を考慮し目標値を設定した。
17,785人	11,720人	1,153,000人	56,027人	680,763人	1,163,500人	↗	新型コロナの5類移行でイベントの規模が拡大された等により、観光イベントの来場者が増加したため。	天候の影響を考慮したうえで、過去3年分(2015～2017)の平均来場者数(113万9千人)から毎年3,500人程度増加することを目指し、目標値を設定した。
607,946人	727,280人	1,035,000人	782,102人	763,742人	1,050,000人	↘	大和ゆとりの森大規模多目的広場の人工芝張替工事の実施により、同広場を3か月間臨時休業としたため。	2017年の来場者数から毎年5,000人程度増加することを目指し、目標値を設定した。
49件	41件	62件	36件	47件	62件	↗	令和5年度のロケの申込み数は186件であり、撮影受け入れに向けて撮影時間、体制に関する調整をより丁寧に実施したため。	過去3年度分(2015～2017)の実績を踏まえ、当該期間での最高件数を目指し、目標値を設定した。
／	20.4%	29.5%	／	21.9%	32.5%	↗	(令和3年度から5年度の変化について) 新型コロナの5類移行により、地域活動を実施しやすくなったため。	自治会連絡協議会及び各自治会等の地域活動団体と協力し、地域活動に参加する市民を毎年1%増やしていくことを目標とした。
62.7%	61.5%	68.1%	58.5	56.8%	69.6%	↘	高齢化、核家族化、市民の意識変化により、自治会加入希望者が減少しているため。	自治会連絡協議会と協力して加入促進に努め、加入率を毎年前年比で0.5ポイント増やすことを目標とした。
3,216人	6,643人	17,100人	8,236人	9,522人	17,566人	↗	新型コロナの5類移行により、コミュニティセンターにおける活動が増加したため。	地域コミュニティを活発にするため、これまでの実績値を踏まえつつ中間目標値を設定し、以後、年間平均利用者数を毎年度1%程度増加させることを目標とした。
200団体	156団体	230団体	168団体	142団体	260団体	↘	大きな音を出せない市民活動センター(ベテルギウス)の制約を受け、登録を継続しない団体が比較的多かったため。	例年の実績を踏まえつつ、2018年度からベテルギウスに移転したのを契機として、利用登録が促進されることを考慮した。移転初年度の2018年度は61団体の新規登録、2019年度以降は毎年10団体の新規登録を見込んで設定した。
96人	3人	225人	355人	227人	298人	↘	令和4年度に「出張！ボランティア総合案内所」を併せて実施していたイベントが令和5年度に見直されたことに伴い実施回数が減ったため。	例年の実績を踏まえつつ、イベント開催等を通じて、ボランティア情報の提供者数を毎年10%増やしていくことを目指し目標値を設定した。

めざす成果		成果を計る主な指標		計算式等	現状値		実績値
					2017年 (H29)	時点等	2019年度 (R1)
8 - 3 - 2	公共を担う市民や事業者が増えている	142	ベテルギウス(本館)年間来館者数	年間のベテルギウス(本館)の来館者数	-	-	139,041人

実績値		中間 目標値	実績値		最終 目標値	実績の変化		目標値の 設定理由
						R4→R5 ※R4の実績値がない場合は直近の値と比較		
2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2021年 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年(R6)	向上：↗ 低下：↘ 維持：→	理 由	
58,145人	77,866人	75,300人	90,892人	107,150人	79,900人		■コロナ禍の影響が小さくなり、入居団体の活動が増加するとともに、部室等の市民の登録が増え、定員に達したため。 ■市民交流スペースについて、世代を問わず利用されており、特に放課後の時間帯には小学生から高校生の利用が多いため。	当該施設は2018年4月にオープンしており、市民活動のみならず、青少年、シルバー人材センターも兼ね備えていること、また、他施設における来館者等見込み状況を勘案した2018年度の年間予測値をもとに、毎年2.0%の上昇を見込み設定した。